

2020 年度第 2 四半期決算説明会 原稿・質疑応答

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役兼上席執行役員 経営企画担当 鈴木 一嘉



2021年2月期 第2四半期 決算説明会

2020年10月7日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

AEON Financial Service Co., Ltd.

1. 連結・セグメント業績
2. 連結・エリア別業容
3. 主な取組み内容

連結・セグメント業績



(単位:億円)	国内計			国際計			連結計	
	※1	リテール ※2	リユース ※2	※1	中華圏	アジア圏		オセアニア圏
営業収益	1,617	1,018	918	692	82	382	227	2,306
前年同期比	100%	101%	94%	92%	86%	96%	89%	98%
前年同期差	-6	+14	△59	△59	△13	△17	△28	△52
営業利益	60	△14	76	11	23	10	△23	77
前年同期比	49%	-	84%	9%	76%	16%	-	31%
前年同期差	△64	△67	△14	△121	△7	△56	△57	△171
営業利益率	3.8%	△1.4%	8.3%	1.6%	28.6%	2.9%	△10.2%	3.4%
前年同期差	△4.0pt	△6.7pt	△1.0pt	△16.1pt	△3.7pt	△14.0pt	△23.8pt	△7.2pt
親会社株主に帰属する当期純利益							14	
前年同期比							12.3%	

※1 国内計及び国際計は、各事業に関するセグメント間取引における相消消去後の数値
 ※2 リテールは個人向け中心のビジネス、リユースは加盟店向け中心のビジネス
 ※3 本社・連結会社および連結消去額を含んだ数値

国内事業	国際事業
・消費全体の低迷や資金需要の低下等の影響により、カードショッピングおよびキャッシング収益が減少。一方、外出自粛等の影響で売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に、電子マネーの利用が増加。また、資金需要やリスクアセスメントの拡大を鑑み、貸倒リスクの増大を踏まえ、貸倒リスクの増大やWEB明細化に伴う費用増の一方、貸倒関連費用が増加したことによる。 ※4(カ)の1の生命保険適用終了会社化影響: 収益+152、費用+152 【主な収益増進項目】 ・電子マネー収益 +12 ・旅行券における貸出金利息 +5 ・貸倒リスク収益 ▲112 [流動化対策貸付: 600億円、収益増進: 25億円] ・カードショッピング収益 ▲17 ・カードキャッシング収益 ▲28 【主な費用増進項目】 ・販売促進費 ▲141 ・郵送費+印刷費 ▲28 ・貸倒関連費用 +64 [利息返還費用 ▲2] ・総務費 +16 [経理費増進及びITシステム費増進 +15]	・各エリアで外出自粛や営業活動休止の影響を受けたことで、取扱高及び営業利益の減少により減収。また、返済猶予措置を設けたこと、将来的な貸倒リスクに備えた引当対応により、貸倒関連費用が増加したことによる。 【中華圏】 ・カードキャッシング収益 ▲4 ・カードショッピング収益 ▲5 ・カードキャッシング収益 ▲4 ・貸倒関連費用 +1 【アジア圏】 ・カードキャッシング収益 ▲4 ・カードショッピング収益 ▲12 ・カードキャッシング収益 ▲4 ・商品開発収益 +3 ・貸倒関連費用 +61 【オセアニア圏】 ・カードキャッシング収益 +1 ・カードショッピング収益 ▲0.9 ・カードキャッシング収益 ▲6 ・商品開発収益 ▲7 ・貸倒関連費用 +42

AEON Financial Service Co., Ltd.

3

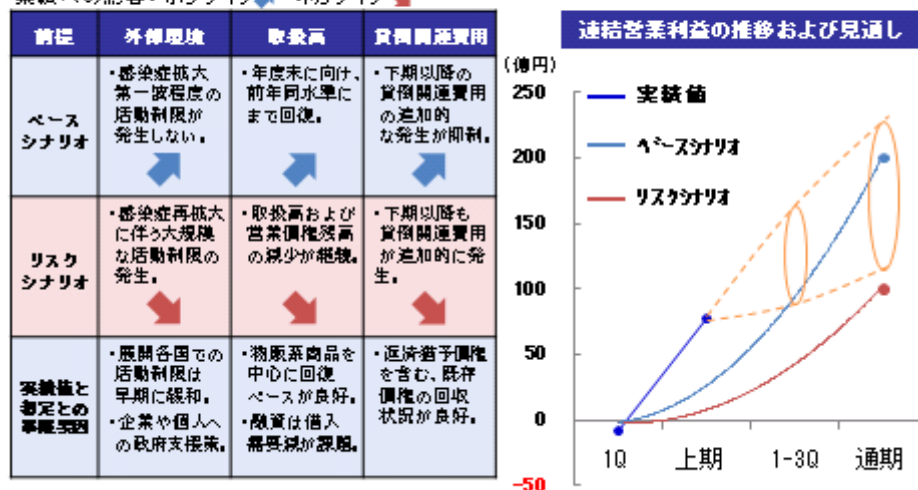
- ・業績概況については以下の通り。
- ・国内事業では、カードショッピング収益やキャッシング収益が減少した一方で、今期連結子会社化している、イオン・アリアンツ生命保険の収益を当第2四半期より損益計算書に取り込んだ影響、さらに売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に WAON の取扱高が拡大したことによる手数料収益の増加等により、営業収益は僅かながら増収となった。
- ・なお、販売促進費の抑制や、昨年下半年より WEB 明細に移行したイオンカードのご請求明細書の郵送費および印刷費の削減等、コストコントロールに努めた一方、先述の保険会社連結化に伴う費用影響や、債権流動化益の減少、貸倒関連費用の増加等により、営業利益は前年同期比 4.9% となった。
- ・国際事業では、人件費や販売促進費等の費用圧縮を行うも、各エリアにおいてトップラインが弱含んだことに加えて、返済猶予債権を含む将来的なリスクに備えた保守的な引当対応により、貸倒関連費用が増加した。
この結果、営業利益は前年同期比 9% となった。

連結・セグメント業績－会社計画に対する業績進捗



- 上期における全体の取扱高動向は、ベースシナリオの想定水準で推移
- 現時点で、当初想定ほどの信用リスクの顕在化は見られず

業績への影響：ポジティブ ▲ ネガティブ ▼

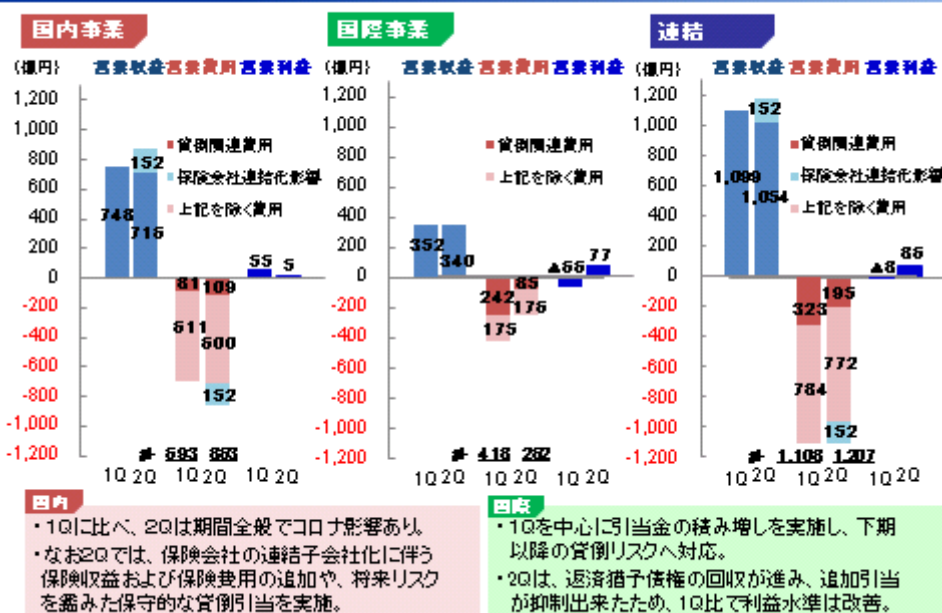


AEON Financial Service Co., Ltd.

4

- ・ 会社計画に対する業績進捗については以下の通り。
- ・ ページ左側には、当社の業績予想におけるベースシナリオとリスクシナリオの前提および、その前提に対する実績との乖離要因を記載している。
- ・ 上期の外部環境を振り返ると、展開各国の活動制限は一部の国を除き、当社の想定より早期に緩和されたほか、各国政府からは企業や個人に対する給付金の支給等、支援策が打ち出された。
- ・ これにより、経済活動の再開に伴う取扱高の回復や、返済猶予債権を含む既存債権の回収状況が想定よりも良好に推移したことで、右側のグラフの通り、上期業績はベースシナリオを上回る着地となった。
- ・ 下期以降については、コロナ影響の長期化や支援策の終了等、景気の悪化懸念が拭えない中、外部環境の動向に目を配り、慎重にリスクをコントロールしながらトップラインの回復に努めると共に、コスト構造の改善を進め、利益を上向ける取組みを図っていく。

連結・セグメント業績－国内・国際事業の四半期業績比較



AEON Financial Service Co., Ltd.

6

- ・こちらのグラフは国内事業と国際事業、連結の各業績を、第1四半期と第2四半期で比較したものである。
- ・国内事業の第2四半期は、第1四半期に比べて期間全般に渡りコロナ影響を受けており、保険会社の連結影響を除くと、クレジットカード等の取扱高・残高の減少に伴う減収に加え、将来リスクに備えた貸倒費用の追加繰入によって、営業利益についても減益となった。
- ・国際事業の第2四半期は、第1四半期比で営業減収となるも、返済猶予債権の回収が進んだことや、既存債権の延滞および貸倒の発生が想定よりも低位に推移したことで、貸倒関連費用が大幅に抑制され、営業利益を押し上げる結果となった。

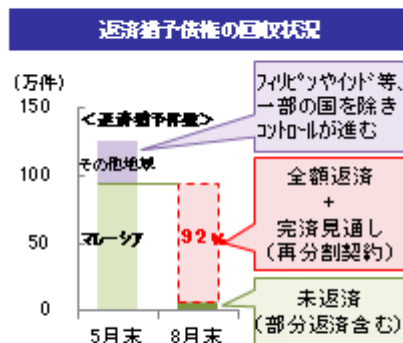
連結・エリア別業績－返済猶予措置の状況(国際)



■請求再開や相談対応開始に伴い、全額・一部返済および再分割契約が進行中

返済猶予措置 影響期間： 請求再開月度： (赤線)

展開地域	月 度											適用措置概要 貸付課程	
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
中国本土												全額等	
タイ												返済2ヵ月以内	
インドネシア													返済2ヵ月以内
ミャンマー													低リスク顧客 (当社判断)
ラオス													原則返済2ヵ月以内
マレーシア													返済2ヵ月以内 (9/27付分以降)
フィリピン													全額等 ※実効性
インドネシア													特定事業従事者で 返済1ヵ月以内
インド													全額等



タイ現地変更 ('20年8月～)	対象	収束前	収束後
上限金利	クレジットカード 個人ローン	18% 28%	16% 25%
与信枠('21年 12月末迄)	月収3万 円未満	月収の 1.5倍	月収の 2倍

AEON Financial Service Co., Ltd.

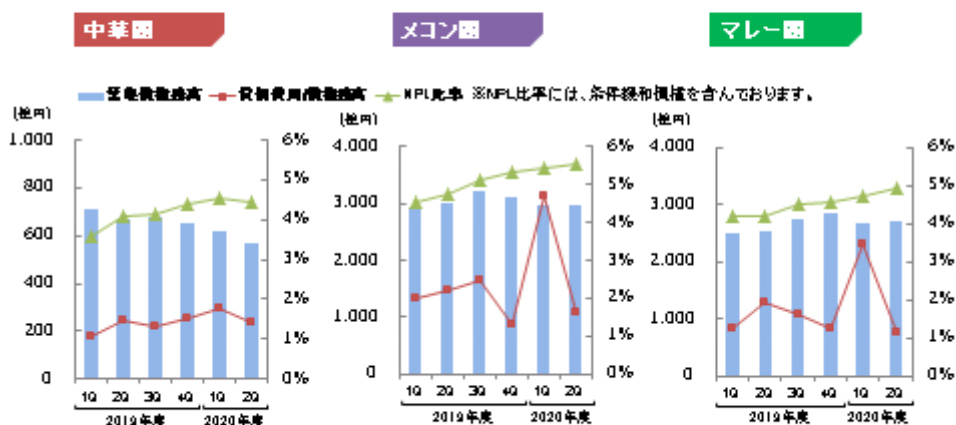
6

- ・国際事業における返済猶予措置の状況については以下の通り。
- ・ページ左側に記載の通り、展開各国においては、当局要請や自主対応による返済猶予措置をとっている。中国やラオスのように影響が早期に収束した地域もある一方で、フィリピンでは一旦終了した返済猶予措置が再開される等、収束時期が未だ見通せない地域もある。
- ・ページ右側では、返済猶予債権の回収状況を記載しているが、返済猶予債権の件数では、展開国の中でも事業規模が大きく、返済猶予措置が自動適用となったマレーシアの件数が突出していた。
- ・6月の請求再開以降、営業部門等から回収部門への応援人員も加わり、お客さまとの返済交渉に注力した結果、8月末時点においては、返済猶予全件数のうち 92%が全額返済もしくは再分割契約締結による完済見通しとなっており、9月末時点では、この比率は97%まで拡大している。
- ・なお、タイにおいては顧客救済措置の一環として、8月1日より、クレジットカードやパーソナルローン等の上限金利が引下げられたほか、月収3万円未満の方を対象に、期間限定での与信枠の引き上げ措置が開始されている。
- ・タイ現地法人においては、支払余力のある方に対する与信枠の拡大対応を行うなど、取扱高の拡大に取り組んでいる。

連結・セグメント業績－営業債権内容の推移(国際)



- 1Qを中心に、返済猶予債権も含め、将来リスクに備えた貸倒関連費用が増加。
- 2Qでは、タイ、マレーシア等における返済猶予債権の回収が進み、貸倒関連費用が減少。



- ・次に、国際事業のエリア別における営業債権残高と債権の質の推移については以下の通り。
- ・中華圏では、コロナ禍以前より、米中貿易摩擦や反政府デモ等の影響により経済環境の悪化が続く香港において、審査の厳格化と将来予測に基づく貸倒引当金繰入の前倒し実施を行っており、目立った変化はない。
- ・一方で、メコン圏およびマレー圏については、第1四半期において、コロナ禍における将来貸倒リスクを考慮した引当金の繰入対応によって、営業債権残高に対する貸倒費用率が大きく上昇した。
- ・しかしながら、前のページで説明の通り、返済猶予債権の回収が進んだこともあり、第2四半期における追加的な引当金の繰入額が限定的となったことで、前年度以前の水準にまで戻っている。

連結・セグメント業績－連結貸借対照表



連結(単位:億円)	2Q実績	期首増減	主要増減内容 ※○内は期首増減
現金預け金	6,924	△704	・国内残高:6,451億円(△709億円)※本社を含む 一債権成増化により資金調達が減少
営業貸付金	7,941	△664	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・成増化を含む残高:4兆2,744億円(+1,211億円) 内、国内残高:3兆9,083億円(+1,480億円) 内、国際残高:3,234億円(△258億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆5,164億円(△1,015億円)
銀行業における貸出金	1兆9,639	+2,891	
割賦売掛金	1兆5,622	+191	・成増化を含む残高:2兆1,180億円(△75億円) 内、国内残高:1兆8,123億円(+31億円) 内、国際残高:3,005億円(△100億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :5,557億円(△267億円)
貸倒引当金	△1,366	△223	
その他	1兆1,511	+968	・保険業における有価証券:1,000億円(+1,000億円)
資産合計	6兆272	+2,458	【イオン銀行預金】 ・普通預金:3兆1,489億円(+1,557億円) ・定期預金:7,087億円(△193億円) ・外貨預金:823億円(+128億円)
預金	3兆9,386	+1,483	・国内残高:5,642億円(+747億円) 一短期借入金:2,356億円(+1,383億円) ・国際残高:4,596億円(△456億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
有利子負債 (預金除く)	1兆938	+290	
その他	5,446	+773	
負債合計	5兆5,771	+2,548	
純資産合計	4,501	△89	
負債及び純資産合計	6兆272	+2,458	

AEON Financial Service Co., Ltd.

8

- ・連結の貸借対照表については以下の通り。
- ・当第2四半期では、国内外において、カードキャッシングや個人ローンの取扱高減少の影響を受けて、営業貸付金が減少した一方で、国内で住宅ローン取扱高が好調に推移したことで、銀行業における貸出金が2,891億円増加した。また、貸倒引当金は期首比223億円増加したほか、イオン・アリアンツ生命保険の連結子会社化に伴い、保険業における有価証券が1,000億円増加した。
- ・この結果、資産合計は6兆272億円、期首差2,458億円増となった。
- ・負債においては、国内にてクレジットカードやデビットカード一体型などの決済用資金としての普通預金や運用目的の外貨預金等、銀行業における預金残高が1,483億円増加した。また、先述の保険子会社に関連して、保険契約準備金が1,158億円増加するなど、負債合計は5兆5,771億円、期首差2,548億円増となった。
- ・これらの結果、純資産は4,501億円、期首差89億円減となった。



■経済活動の再開に伴い、物販系商品の取扱高は1Qより回復傾向で推移

	(単位:億円)	第1四半期		第2四半期			
		取扱高	前年同期比 (前年同期比%)	取扱高	前年同期比 (前年同期比%)	営業利益 深画 ※1	期首増減
国内	クレジットカード	14,391	96% (93%)	14,911	93% (99%)	15,485	▲596
	ショッピング	13,372	97% (94%)	14,314	95% (101%)	10,980	▲156
	キャッシング	946	88% (83%)	597	57% (61%)	4,504	▲439
	個品割賦	565	94% (88%)	546	86% (89%)	7,142	+188
	住宅ローン ※2	1,737	149% (107%)	1,360	91% (107%)	25,271	+2,090
国際	クレジットカード	793	75%	725	71%	1,865	▲151
	ショッピング	565	79%	547	80%	937	▲74
	キャッシング	228	66%	178	53%	928	▲77
	個品割賦	177	56%	200	62%	3,005	▲100
	パーソナルローン	220	51%	177	45%	2,306	▲181

※1 前期と会計期間が異なる国内の前年比較の為、今期と同期間で算出。 ※2 返済化前。 ※3 投資用マンションを含む物件の数量。

(単位:万人)	有効会員数			【国内】 *新規カード会員数72万人(前年同期比71%、前年同期比78%) →前年度は、大型入会キャンペーンの影響あり。 *住宅ローンは、借換用紙・申込み需要を店頭・WEBで囲い込み。 【国際】 *カードショッピングや個品割賦は、タイ、マレーシアで回復傾向。 *カードキャッシングやパーソナルローンは、各国で需要を厳格化。
	通称	国内	国際	
実績	4,567	2,911	1,656	
期首増減	+40	+22	+18	

AEON Financial Service Co., Ltd.

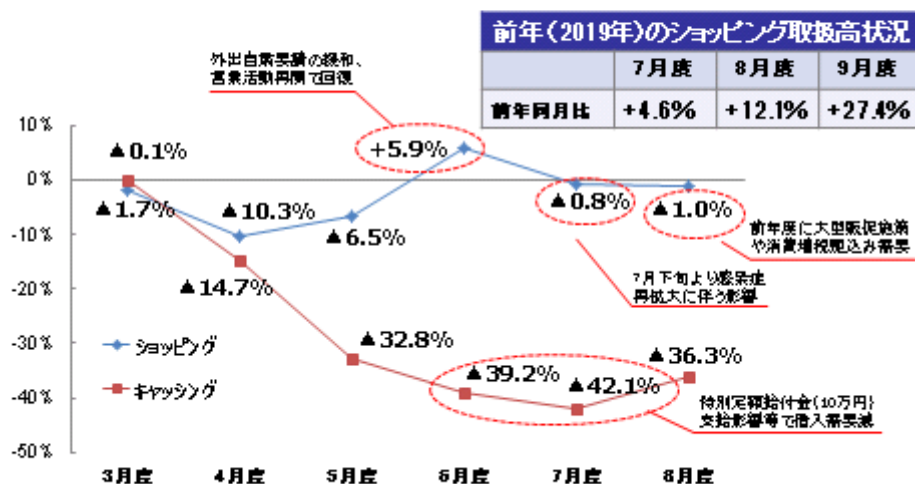
9

- ・連結およびエリア別業容については以下の通り。
- ・国内、国際ともに、行動制限や営業自粛等のコロナ影響により、各種商品の取扱高前年同期比や債権残高期首増減は軒並み減少した。
一方で、第2四半期以降からの経済活動の再開に伴い、カードショッピングや個品割賦等の物販系商品の取扱高が回復傾向で推移している。
- ・国内においては、特に住宅ローンの取扱高が好調であり、後ほど詳細を説明する。
- ・なお、国内事業に関しては、前期における決算期変更に伴い、前年同期が4月から9月となり、今期と1カ月の差異が生じているため、比較の為に前年の3月から8月の6ヵ月と比較した前年同期間比を併記している。

連結・エリア別業容－国内クレジットカード取扱高動向



- ショッピング：6月度までは経済活動再開により回復基調で推移、7月度以降は感染再拡大や前年度消費増税駆け込み需要の影響有り
- キャッシング：消費の収縮や特別定額給付金支給等の影響有り



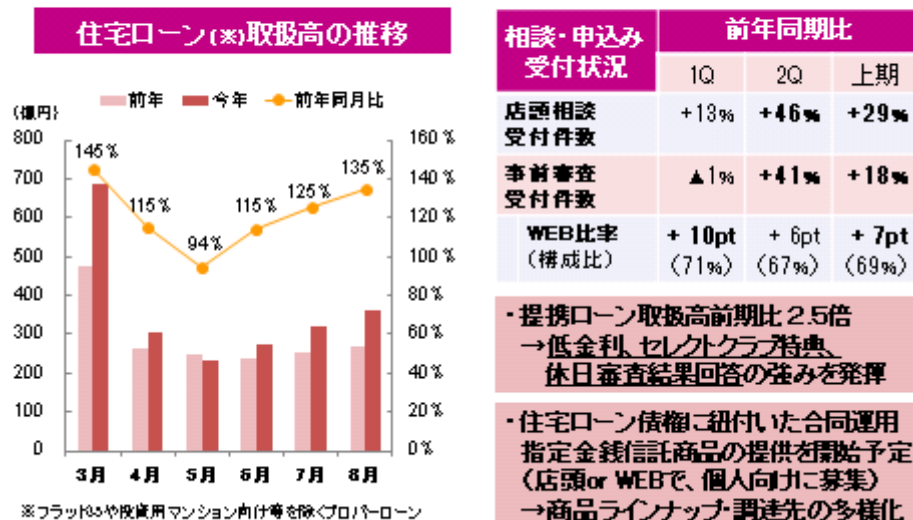
AEON Financial Service Co., Ltd.

10

- ・次に、国内のクレジットカード取扱高の状況は以下の通り。
- ・こちらのグラフは、カードショッピングとキャッシング取扱高の前年同月比での増減率を示している。
- ・ショッピングについては、5月後半から7月前半にかけて、外出自粛の緩和によって取扱高の復調が見られた。しかし、その後、感染症再拡大を受けた東京を中心とする一部エリアでの外出自粛や、前年度における消費増税駆け込み需要、これに合わせて実施した当社の販促施策の効果によって、前年度強い伸び率であったこともあり、前年同月比を下回って推移した。
- ・キャッシングについては、巣ごもり、外出自粛による消費縮小に加えて、政府の特別定額給付金の支給影響等による借入需要の減少を受け、取扱高が減少した。



- 在宅時間の長期化により、住宅購入・借換需要が喚起
- 店頭相談やWEB審査経由での申込み・融資実行が増加



AEON Financial Service Co., Ltd.

11

- ・イオン銀行住宅ローンの取扱い状況については以下の通り。
- ・イオン銀行の住宅ローンは、3月度に月間取扱高としては過去最高額を記録した後、一部店舗の休業影響のあった4月度の申込み件数減少から、5月度の取扱高は前年同月度を下回ったが、その後は順調に伸び率が拡大した。
- ・相談・申込み受付状況の特徴としては、店舗休業や外出自粛の影響が強かった4月～5月を含む第1四半期においては、事前審査受付件数は前年並みとなるも、WEBでの申込み比率が10ポイント増加した。
- ・第2四半期に入り外出自粛が緩和されると、事前審査承認後の相談や正式審査申込みのための来店者数が増加したことで、リアルとネットの両チャネルでお客様の相談・申込み需要を取り込めている。
- ・好調の背景としては、コロナ禍の外出自粛を受けて、住宅購入やローンの借換を検討する時間が持てたことや、テレワークの普及が進んだことによる住替えニーズが考えられる。
- ・また、下期においては、住宅ローン債権を裏付けとする「合同運用指定金銭信託商品」の取扱いを開始する予定であり、お客様の借入れニーズと運用ニーズのマッチングを図っていく。

主な取組み内容

- ・今年度における主な取組み内容について、スライドのP13~16で説明する。

主な取組み内容-コンサルティング営業の強化(国内事業)



■対面・非対面でのチャネルを整備し、相談・申込みニーズへ対応



AEON Financial Service Co., Ltd.

13

- ・国内事業においては、コロナ禍におけるソーシャルディスタンス或いは、非対面・非接触へのニーズの高まりに対応し、お客さまのご相談、お申込みに対応できるチャネルを整備した。
- ・店頭窓口では、お客さまの安全確保を最優先し、安全・安心にサービスをご利用いただけるよう、防疫対策を行っている。
- ・イオン銀行では、お客さまが事前にご来店の予約が可能なオンライン予約システムを活用したほか、テレビ窓口の設置台数を2019年8月末の50台から、本年8月には倍の97台にまで増設した。
- ・イオン保険サービスにおいても、8月より「オンラインほけん相談」を開始し、お客さまにはご自宅等から保険相談をしていただくことが可能となった。

主な取組み内容-国内事業



- サービスの非対面・非接触化、キャッシュレス化を推進
- 新規カードや施策を通じて、顧客基盤を拡大

上期	下期
<p>・住友不動産ショッピングシティイオンカード 本巻募集開始 →6/17、有明ガーデン全テナントオープン (感染症拡大影響で4月予定から順延)</p>   <p>・イオングループ一体となりタッチ決済の普及を促進 →タッチ決済機能付カード:678万枚(8月末時点) →今年度中に1,000万枚へ</p>  	<p>・イオン銀行「オンライン相談サービス」 →全国141店舗で サービス開始(9月～)</p>  <p>【相談内容】 ・住宅ローン ・投資信託 ・外貨預金 ・iDeCo・保険 ・各種ローンなど</p> <p>・イオンカード20周年記念企画 →サブスクリプションサービスとの連携</p> <p>・マイナポイント事業への参加 →プリペイド、デビット、ポストペイ 全ての方式で対応</p>   

AEON Financial Service Co., Ltd.

14

- ・本年2月に発行を開始した「住友不動産 ショッピングシティイオンカード」はWEBを中心に会員募集をしていたが、6月中旬から商業施設の本格営業が開始されたことに伴い、店頭においても会員獲得数を伸ばしており、首都圏における顧客基盤の拡大に繋がっている。
- ・イオングループが一丸となって取組んでいるタッチレス決済については、当社発行カードのうち、8月末時点で670万枚にVISAタッチレス決済機能が付帯され、全国のイオングループ店舗の約10万台のレジで利用できる。また、今月より、マスターカード並びにJCBブランドについてもタッチレス決済機能搭載カードの発行を開始しており、新規・更新合わせて今年度中にも、タッチレス決済機能付きカード1,000万枚発行を目指している。
- ・次に、下期の取組みは、イオン銀行においては、「オンライン相談サービス」を全店で開始している。住宅ローンや各種ローン、資産形成サービス等、お客さまが時間や場所に捉われずご相談いただけることで、より一層「気軽に身近な存在」となるべく取組みを進化させていく。
- ・また、昨今、スマホ決済等、多様な決済サービスの展開が相次いでいるが、利便性やセキュリティ面において、クレジットカードの優位性が見直されているところである。新しい生活様式、デジタル化が進む中においても、お客さまの日々の生活を応援するカードとして、当社グループとしてはイオンカードをより一層進化させていきたいと考えている。

- 本年、イオンカードは発行開始から20周年を迎えるが、これを記念したキャンペーンを予定している。詳細は、今後リリースにてお知らせするが、サブスクリプションサービスとの連携等を計画している。
このような取組みも通じて、より一層のイオンカード取扱高の拡大を図っていく。
- 加えて、イオン銀行は、総務省によるマイナポイント事業に7月より参画している。本件も契機とし、「イオンカード」「イオン銀行 CASH+DEBIT」の新規会員獲得、並びにマイナカードとの紐づけによるカード利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透に努めていく。

主な取組み内容－国際事業(タイ)



- 外部の有力企業との提携を通じた、上位顧客層の囲い込み
- EC特典やサービスのデジタル化等、オンラインでの取組みを強化



AEON Financial Service Co., Ltd.

15

- ・ 続いて、国際事業の取組みについては以下の通り。
- ・ 国際事業においても、新型コロナウイルス感染症を機に、更に非接触・非対面のニーズが高まっている。
- ・ タイにおいては、以前から提携カードを発行している現地有力小売グループ「Big-Cグループ」と、7月より、月収3万バーツ以上の収入が高めの顧客層を対象とした新たなプラチナカードを発行した。
同小売グループのECサイトでの割引特典が付帯されており、市場が拡大しているEC需要に対応するとともに、新たなオンラインの顧客層獲得が図れている。
同カードの発行により、Big-Cグループとの提携をさらに強化していく。
- ・ 下期には、これらの顧客層を対象とした、デジタル個人ローンのサービス提供等デジタル化を進めるとともに、高架鉄道グループ(BTS)との提携を強化するなど、外部の有力企業との取組みを進めていく。

主な取組み内容-国際事業(マレーシア)



- イオングループ内のキャッシュレス対応強化(決済インフラ、ツール)
- 経済環境の変化や市場のニーズに合わせた商品の導入



AEON Financial Service Co., Ltd.

16

- ・マレーシアにおいては、電子マネー即時発行サービスを導入するなど、マレーシア版のイオンウォレットアプリの機能を拡充し、更なる利便性の向上を図った。
- ・また、従来より現地大手銀行が受託していた、イオングループ小売業イオンマレーシア店舗におけるアクワイアリング業務の受託を開始するなど、イオングループ内のキャッシュレス対応を強化した。
- ・下期は引き続き、経済環境の変化や市場のニーズに合わせた商品・サービスの提供に努めるとともに、E-KYCの導入により本人確認を自動化するなど、審査の自動化と精緻化を進めていく。

2020年度の業績予想 - 連結業績



	2020年度					
	上期実績	前年同期比	通期予想	前期比		
営業収益	2,306億円	97.8%	4,600億円	100.6%		
営業利益	77億円	31.4%	100~ 200億円	15.4~ 30.7%		
親会社株主に 帰属する当期純利益 (1株当たり当期純利益)	14億円 (6円86銭)	12.3%	50~ 100億円 (23円17銭 ~46円34銭)	14.6~ 29.3%		
	第2四半期末		期末		年間	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	11円	△18円	12円	△27円	23円	△45円

AEON Financial Service Co., Ltd.

17

- ・最後に、2020年度連結業績及び配当予想について説明する。
2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による業績見通しが不透明であることから、通期業績予想についてはレンジ形式にて開示している。
- ・本第2四半期決算において、営業利益については、公表予算100~200億円に対し77億円と順調な進捗を見せているが、親会社に帰属する当期純利益については、公表予算50~100億円に対し、14億円と引き続き厳しい状況に変わらない。
- ・下期の業績回復に全力を尽くすと共に、従来配当水準を早期に回復するべく、業績改善に取り組んでいこうと考えている。
- ・今後とも、当社は、非対面・非接触による、お客さまに安全・安心な金融サービスを提供できる体制を確立するとともに、グループを挙げて、徹底したデジタル化の取組みを推進し、ビジネスモデルの変革やリモートワークによる働き方改革、人時生産性の改善等、事業の効率化や新たな収益機会の創出に向けた様々な課題に取り組んでいく。
引き続き、皆さまのご支援のほどお願いしたい。

【質疑応答】

■大和証券／渡辺アナリスト

- ①決算説明会資料のP. 4について、4Qの営業利益の見通しが従来よりも下方修正されているように見えるが、その要因を教えてください。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

連結業績見通しが4Qに弱含むという意味ではない。

コロナ影響や海外の経済の見通しが不透明であるため、資料のようにしている。

今後傾向として、営業債権残高は積み上がっていく、また貸倒引当金への影響は弱くなるであろうと考えている。下期は国内やタイの小売りとの連携等、セレクトティブではあるが、トップラインを上げることに努めていく方針で、4Qで下振れを織り込んでいるわけではない。

- ②マイナポイント関連やイオンカード20周年企画キャンペーンの販売促進費の想定を教えてください。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

上期は緊急事態宣言の影響もあり販促費は半分になった。下期は本企画に集中し、特化した形コストをかけていくが、当初予算で想定した予算内で行う予定。

- ③来期以降の配当の考え方について教えてください。具体的には、安定配当へ戻すのか、或いは配当性向の考え方で業績連動型にするのか。配当の絶対水準への考え方も含めて教えてください。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

利益水準の早期回復を図り、今回減配となってしまったが、出来る限り早く以前の水準に戻したいと考えている。状況を見て、段階的にでも実施していきたいと考えている。従来の配当性向30~40%水準ではなく、DPS実額で水準に戻したいと考えている。

■みずほ証券／佐藤アナリスト

- ①改めて今期の配当の考え方を確認させてほしい。1Qの発表では、リスクシナリオが発生した場合で想定し、資本を削らない、即ち配当性向100%の水準を設定したと認識している。3ヵ月経過したが、現状ベースシナリオに近いのか、それ以上の利益水準なのか、見通しを教えてください。ベース利益100億円に到達した場合、配当はどうする予定か。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

今期は下限の当期純利益50億円の場合、ほぼその100%が配当にまわるとしている。ベースシナリオでは、当期純利益は100億である。

下期見通しで想定外だった点は流動化であり、マーケットが不透明だったこともあり

あまり実施していない。営業債権残高では、住宅ローンが好調に伸びている。カード関係はショッピングやキャッシング、リボが厳しい状況であるため、これらの収益基盤の回復が下期の鍵になると考えている。下期は運用商品として、住宅ローンに紐づいた合同運用指定金銭信託商品の提供を開始する。債権残高が戻ることで流動化も進められれば利益も戻ると想定している。

ベースシナリオの場合は利益の質によると考えている。営業債権残高等が戻っており、安定して利益を出せる収益基盤になっていれば、利益の回復に併せて配当も上げる方針。必ずしも100%とはならない。

②海外のタイでは、8月から上限金利の引下げ、与信枠の引上げがなされた中で、どのような与信戦略を考えているのか教えてほしい。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

タイでは返済に余裕のあるお客さまがたくさんいるため、その方々に継続してご利用いただく枠を提供するという戦略はある。また、これまで主要顧客となっていなかった月収3万バーツ以上の方々に、BTSとの提携カードを発行する等で下期アプローチをかけて、業容の拡大を図っていく。

上限金利の引下げは、対応しなければいけない。家計支出の債務を圧縮することが家計の健全化に繋がっていくと考えている。

■ J Pモルガンスタンレー証券／大塚アナリスト

①決算説明会資料のP.5 貸倒関連費用について、国内は2Qで増加している。将来リスクを見通したところが要因であるが、何故1Qではなく2Qなのか。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

これはクレジットカード関連の債権に係るものである。現状、資産の質は劣化していない。緊急事態宣言が出ていた1Qで回収体制は弱まった時期もあったが2Qは回復している。そのような中で既存の延滞債権について、上期では給付金が支給された他、賞与が想定より減らなかったことや失業が想定より増えていないことなどもあり、不良債権の質自体は悪化していないが、下期以降は悪化する可能性もあることから、貸倒引当金を58億円計上した。下期悪化が見られなければ、戻りが出る可能性はある。

②下期に向けて、取扱高や営業債権残高を戦略的にどのような方向にもっていきたいと考えているのか。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

国内は、オートローンやリフォームローンが順調に回復しており、住宅ローンは好調に推移している。一番の課題はキャッシングである。通常であれば、冬の賞与の影響もあり、3Qでは返済が進み、年末年始で増えていく。今後は東京も含めてG o T oキャン

ペーン等でお金を使う機会も増えていくと考えられ、残高の回復を図っていく。

海外の信用状況は日本と異なり、ボラテリティが高い。マレーシアでは、イオングループのポイントやプリペイドで情報を取得できる。タイも同様である。現在の生活状況がわかる顧客へは、積極的に与信を取ることで、債権の質を劣化させずに残高を拡大できると考えている。与信について1Qは抑え気味ではあったが、2Qはトップラインを伸ばすことに努めたい。

■三菱モルガンスタンレー証券／辻野アナリスト

- ①配当について、利益が上がれば配当を上げることも考えるとあったが、レンジの50～100億円のうち、100億円まで到達した場合、着地が近づいても昨年より大きく下がったということになる。今期業績の着地がみえたときに、配当性向を100%に近いところにする腹積もりがあるか。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

同じ100億円でも利益の質により判断する。継続的に利益を計上できるような収支構造の改善が達成された上での利益上振れであれば、配当水準は金額ベースで自信を持って戻すつもりである。現時点では確定的なことを言えないが、実額で過去水準に戻したいと考えている。

- ②不良債権について、国内と海外では考え方は違うと認識しているが、日本での考え方を教えてほしい。メコン圏では引当率が14%になっているが、償却額と引当率にあまりにも乖離がある。今後取り崩しすることはあるのか、その判断はどうする想定か教えてほしい。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

国内の債権の引当の状況は、特に3Qではオートローンを含め、NPL比率で3%前半程度。安心な水準というのは、カードだけでいうと、6割ほど引当ておく必要があると考えている。当社の場合、イオンカード債権の回収率は高い。状況の変化が大きくなければ、今の引当て水準で今期は乗り越えることが出来ると考えている。状況次第では取り崩して改善することも考えている。

2Qでは債権の質は悪化しておらず、既存の延滞債権について、今後債務者の方のリスクが顕在化した時に備えて6割まで引上げている。

■SMB C日興証券／原アナリスト

- ①信用状況がわかりやすいところは伸ばしたいとあったが、プロダクトによってはかなり抑制されているものもあると考えて良いか。例えばパーソナルローンやオートローンを想定している。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

海外ではパーソナルローンを抑制している。ここは債務者の状況が変化しているので、抑え気味にしている。ただし、今後職場復帰する等状況が改善されることもある。コンタクトを取りながら現況を把握できているので取れるリスクは取る方針である。

②当期純利益の進捗について、想定から変化した点について教えてほしい。

特に上期、貸倒引当金を多く積んでいる。税務上は、繰延税金資産の調整もあった。

上期は特殊要因があったものの、下期は戻せると想定しているため、乖離は解消していくと考えている。

■シティ証券／丹羽アナリスト

①国内カードショッピング取扱高の7～8月の評価を業種別の区分等で教えてほしい。

また、下期の見通しも教えてほしい。

(代表取締役社長 藤田)

一時+5.9%まで上がっているが、7月より感染拡大があったため、取扱高が下がっている。カテゴリーでは、旅行等は大きく落ち込んでおり、生活必需品は強く、スーパーマーケットやドラッグストア等で利用が増えている。下期の数値は、交通系やレジャー等は10月以降GoToキャンペーンの影響で戻りつつある。景気動向や顧客のディスカウント志向などをどこまで捕まえられるかによって決まると考えている。政府が今後は止めない方向で動いているため、全体としてポジティブな影響が出ると考えているが、4Qではどのように動くかまだはっきりとした想定がない。

②税金について、上期税率が高く見える要因について教えてほしい。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

イオンフィナンシャルサービス単体でみると、海外子会社の一部でコロナの影響で業績が悪化している会社もあり、イオンフィナンシャルサービスが保有する子会社株式について、投資損失引当金を計上した。税務上認められていないため、税額が高くなっている。今後、投資損失の追加は予定していない。

■ダイヤモンドリサーチ／山本氏

①住宅ローンが伸びているが、住宅ローン全体で伸びているのか、投資用不動産も伸びているのか教えてほしい。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

一番伸びている中心は居住用の住宅である。投資用不動産については前期並みの取扱い。信用状況もあり、若い層は減っているもののニーズは高い。慎重に個別に対応を進めている。

②海外では他社に先駆けて、I F R Sの適用や積極的に引当を積んでいる。競合他社も厳しいと思うが、長い目でみるとノンバンクとしてシェア拡大の好機と考えているのか。

(取締役 兼 専務執行役員 若林)

海外の場合、競合というと銀行が多い。我々は小口債権が主力である。日本国内でも小売であるイオングループと連携している。お客さまに申込み・登録をいただいたときの属性情報だけではなく、購買動向も勘案しながら、「便利でお得」な一番使い勝手の良いカードを作っていこうとしており、そのため既存のプレーヤーとは観点が違うと考えており、それを活かせる会計基準にしたいと考えている。